

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 日本風力開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,719	—	△328	—	△711	—	△495	—
20年3月期第2四半期	7,222	376.7	654	—	460	—	165	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△4,204.05	△4,171.17
20年3月期第2四半期	1,689.22	1,679.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	67,554	15,158	22.1	117,644.73
20年3月期	52,275	7,710	14.4	76,493.42

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 14,908百万円 20年3月期 7,543百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△28.7	3,450	108.2	2,150	93.9	1,120	70.7	8,837.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 126,727株 20年3月期 111,198株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 0株 20年3月期 0株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 117,854株 20年3月期第2四半期 98,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますので、実際の業績等に付きましては、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりの影響を受け、企業収益の低下や個人消費の減少が見られ、景気の後退懸念が強まりました。

風力発電業界におきましては、平成20年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で18万kW増加し約167万kWとなり順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。国内における風力発電は気象変動枠組条約第三回締約国会議で採択された「京都議定書」が平成17年2月に発効されて以降、拡大が進んでおります。平成24年以降の温室効果ガス削減目標などを定める「ポスト京都議定書」の策定が急がれる中、当社グループとしてのビジネスチャンスは、従来以上に拡大するものと予想しております。

このような情勢の中で、当第2四半期連結累計期間においては、蓄電池併設型大規模風力発電所である六ヶ所村二又風力発電所の試運転を開始し、安定出力した電力の供給に取り組みました。当該電力は、日本卸電力取引所等に販売しております。

平成20年9月末の日本国内における当社グループの風力発電所（14社）の設備容量（試運転中を含む）は247,650kWとなり、当第2四半期連結累計期間における風力発電による売電収入は約1,133百万円となりました。例年は、夏季期間において台風が上陸し発電量増加に寄与いたしますが、今年度は異常年であり台風上陸実績が無く、発電量は予想を下回りました。

風力発電機の代理店販売においては、風力発電機14基分の代理店収入があり、売上高392百万円を計上いたしました。

風力発電機の販売については、前連結会計年度に締結した風力発電機の販売契約に基づく付帯サービスの販売を売上高に計上しております。風力発電機付帯サービス販売の売上高194百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,719百万円、営業損失328百万円、経常損失711百万円、四半期純損失は495百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、67,554百万円となり、前連結会計年度末比4,316百万円の増加となりました。新株発行を行なった為、純資産は前期末比4,105百万円増の15,158百万円となりました。自己資本比率は22.1%に改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における連結ベースでの現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し1,950百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は159百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失717百万円およびメンテナンス子会社における風力発電機予備品取得に伴うたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,493百万円となりました。主要因は、二又風力開発(株)および平生風力開発(株)における風力発電所建設に伴う固定資産の取得が増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3,201百万円となりました。主要因は、新株発行および社債発行によるものとなります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表しました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成20年11月10日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法及び個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,869,350	2,643,731
売掛金	640,640	921,632
たな卸資産	986,297	347,413
前渡金	83,781	49,993
繰延税金資産	101,817	56,816
その他	625,890	1,207,374
流動資産合計	6,307,779	5,226,961
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	23,221,597	21,021,388
建設仮勘定	33,888,659	33,369,377
その他(純額)	1,938,126	1,758,363
有形固定資産合計	59,048,383	56,149,130
無形固定資産	29,233	29,555
投資その他の資産	2,169,388	1,832,437
固定資産合計	61,247,005	58,011,122
資産合計	67,554,785	63,238,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,764	807
短期借入金	16,475,750	20,685,180
1年内返済予定の長期借入金	8,165,615	9,958,352
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	262,984	106,783
未払法人税等	135,282	604,677
仮受金	5,709,980	3,740,581
その他	75,897	115,204
流動負債合計	30,941,275	35,211,586
固定負債		
社債	3,900,000	3,000,000
長期借入金	17,469,253	13,828,416
その他	85,958	145,540
固定負債合計	21,455,211	16,973,956
負債合計	52,396,487	52,185,543

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,118,047	4,739,474
資本剰余金	6,993,916	4,615,343
利益剰余金	794,326	1,489,946
株主資本合計	14,906,291	10,844,764
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△53,948	△92,982
為替換算調整勘定	56,420	71,914
評価・換算差額等合計	2,472	△21,067
新株予約権	103,357	62,057
少数株主持分	146,176	166,786
純資産合計	15,158,297	11,052,540
負債純資産合計	67,554,785	63,238,084

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,719,124
売上原価	1,449,989
売上総利益	269,135
販売費及び一般管理費	597,297
営業損失(△)	△328,162
営業外収益	
受取利息	9,535
受取保険金	11,285
その他	8,891
営業外収益合計	29,712
営業外費用	
支払利息	319,119
その他	93,481
営業外費用合計	412,600
経常損失(△)	△711,049
特別損失	
固定資産除却損	6,874
特別損失合計	6,874
税金等調整前四半期純損失(△)	△717,924
法人税、住民税及び事業税	101,250
法人税等調整額	△309,107
法人税等合計	△207,856
少数株主損失(△)	△14,604
四半期純損失(△)	△495,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△717,924
減価償却費	793,324
受取利息及び受取配当金	△9,536
支払利息	319,119
為替差損益(△は益)	△179
株式交付費	12,994
社債発行費	21,068
固定資産除却損	6,874
株式報酬費用	41,300
売上債権の増減額(△は増加)	279,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△638,884
前渡金の増減額(△は増加)	△33,788
その他の流動資産の増減額(△は増加)	546,834
仕入債務の増減額(△は減少)	15,004
未払金の増減額(△は減少)	54,061
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△162,360
小計	527,557
利息及び配当金の受取額	12,338
利息の支払額	△163,933
法人税等の支払額	△535,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,686,781
有形固定資産の取得による支出	△4,625,648
無形固定資産の取得による支出	△4,191
投資有価証券の取得による支出	△8,475
貸付金の回収による収入	7,250
国庫補助金による収入	2,975,334
その他	△151,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,209,430
長期借入れによる収入	4,403,751
長期借入金の返済による支出	△2,517,217
社債の発行による収入	978,931
株式の発行による収入	4,744,152
配当金の支払額	△199,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,201,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,950,179

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	585,772	1,133,352	1,719,124	—	1,719,124
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	569,817	220,085	789,902	△789,902	—
計	1,155,589	1,353,438	2,509,027	△789,902	1,719,124
営業利益又は 営業損失(△)	102,529	△78,436	24,092	△352,254	△328,162

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機の輸入販売、風力発電所の開発業務受託、風力発電機等の代理店販売

(2) 売電事業・・・風力発電所による電力会社への売電

3. 4その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月14日を払込期日とする一般募集による増資、及び平成20年7月30日を払込期日とする第三者割当増資の結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が2,376,997千円、資本剰余金が2,376,997千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が7,118,047千円、資本剰余金が6,993,916千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		7,222 100.0
II 売上原価		6,003 83.1
売上総利益		1,219 16.9
III 販売費及び一般管理費		564 7.8
営業利益		654 9.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	7	
2. 為替差益	1	
3. 保険金収入	45	
4. 補償金収入	8	
5. 雑収入	4	67 0.9
V 営業外費用		
1. 支払利息	251	
2. IR関連費用	8	
3. 雑損失	1	262 3.6
経常利益		460 6.4
VI 特別利益		
1. 国庫補助金収入	0	
2. 投資有価証券清算益	0	0 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	0	
2. プロジェクト整理損失	7	8 0.1
税金等調整前中間純利益		452 6.3
法人税、住民税及び事業税	372	
法人税等調整額	△69	302 4.2
少数株主損失		△15 0.2
中間純利益		165 2.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	452
減価償却費	402
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	251
為替差益	△1
固定資産除却損	0
投資有価証券清算益	△0
株式報酬費用	21
売上債権の増加額	△5,073
たな卸資産の増加額	△69
前渡金の減少額	255
その他流動資産の減少額	104
仕入債務の減少額	△190
未払金の減少額	△55
その他流動負債の減少額	△65
小計	△3,973
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△330
法人税等の支払額	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△232
有形固定資産の取得による支出	△3,049
無形固定資産の取得による支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△50
投資有価証券の売却による収入	7
貸付金の回収による収入	4
国庫補助金による収入	5,131
投資その他の資産の増加額	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,761

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	3,218
長期借入れによる収入	361
長期借入金の返済による支出	△1,641
株式の発行による収入	2
配当金の支払額	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,055
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,446
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,391

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	風力発電所 開発事業 (百万円)	売電事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,307	915	7,222	—	7,222
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	114	—	114	△114	—
計	6,421	915	7,336	△114	7,222
営業費用	5,680	955	6,636	△68	6,567
営業利益又は営業損失 (△)	740	△40	700	△45	654

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,170	52	7,222	—	7,222
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,170	52	7,222	—	7,222
営業費用	6,488	78	6,567	—	6,567
営業利益又は営業損失 (△)	681	△26	654	—	654

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。